

2007(平成 19)事業年度 事業計画 新旧対照表

原子力発電環境整備機構

2007(平成 19)事業年度事業計画 現行	2007(平成 19)事業年度事業計画 変更後
<p>国の「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」および「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」を基本に、2007(平成 19)事業年度における原子力発電環境整備機構(以下、「機構」という)の事業計画を以下のとおり定める。</p>	<p>国の「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」および「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」を基本に、2007(平成 19)事業年度における原子力発電環境整備機構(以下、「機構」という)の事業計画を以下のとおり定める。</p>
<p>機構は、2001年10月に概要調査地区等の選定手順を公表、2002年12月には全国の市町村を対象に「高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の設置可能性を調査する区域」(以下、「応募区域」という)の公募を開始し、応募に向けた、広聴・広報を基本とする理解活動および概要調査地区選定に必要な技術基盤の整備等に取り組んできた。その結果、本年1月に高知県東洋町(以下、「東洋町」という)から応募があり、東洋町での文献調査の実施に向け、東洋町やその周辺地域のご理解やご協力をいただけるよう理解活動を行ったが、本年4月に応募が取り下げられた。</p> <p>2007(平成 19)事業年度は、地方のマスメディア等を積極的に活用した広報活動を行うとともに、地域の住民との対話による理解活動に重点的に取り組む等、新たな応募獲得に向け最大限努力していく。</p> <p>応募地点については、応募市町村やその周辺地域の理解、協力が十分得られるよう積極的に活動し、文献調査を着実にやっていく。</p> <p>また、最終処分事業を円滑に進めるため、これらの基盤となる技術開発については引き続き長期的に取り組んでいく。</p> <p>なお、応募の状況や国における政策検討の進展に応じ、業務の見直し等が必要な場合には、適切かつ柔軟に対応していくこととする。</p>	<p>機構は、2001年10月に概要調査地区等の選定手順を公表、2002年12月には全国の市町村を対象に「高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の設置可能性を調査する区域」(以下、「応募区域」という)の公募を開始し、応募に向けた、広聴・広報を基本とする理解活動および概要調査地区選定に必要な技術基盤の整備等に取り組んできた。その結果、本年1月に高知県東洋町(以下、「東洋町」という)から応募があり、東洋町での文献調査の実施に向け、東洋町やその周辺地域のご理解やご協力をいただけるよう理解活動を行ったが、本年4月に応募が取り下げられた。</p> <p><u>その後、本年11月にとりまとめられた「総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会報告書中間とりまとめ」に示されたとおり、文献調査の開始に当たっては、地域の意向を十分に尊重しつつ、場合によっては、国が市町村に対して文献調査の実施の申入れを行うこととなった。このため、国が申入れを行い、市町村が受諾した区域についても、「応募区域」と同様に扱うものとし、本事業計画に記載されている活動内容を実施していく。</u></p> <p>2007(平成 19)事業年度は、地方のマスメディア等を積極的に活用した広報活動を行うとともに、地域の住民との対話による理解活動に重点的に取り組む等、新たな応募獲得に向け最大限努力していく。</p> <p>応募区域については、応募市町村やその周辺地域の理解、協力が十分得られるよう積極的に活動し、文献調査を着実にやっていく。</p> <p>また、最終処分事業を円滑に進めるため、これらの基盤となる技術開発については引き続き長期的に取り組んでいく。</p> <p>なお、応募の状況や国における政策検討の進展に応じ、業務の見直し等が必要な場合には、適切かつ柔軟に対応していくこととする。</p>